平成17年度各会計予算を可決

予算総額778億8,412万3千円

一般会計は415億1,100万円で10.7％の減

平成17年度各会計予算については、15人の委員で構成する予算審査特別委員会を設置。3月17日から3日間にわたり慎重に審査され、最終日の本会議において審議の結果、各会計予算は原案のとおり可決されました。

平成17年度各会計予算規模

区分		予算額	対前年度増減率
一般会計		41,511,000千円	△10.7%
特別会計	国民健康保険	13,204,200千円	9.0%
	下水道事業	3,717,300千円	5.1%
	老人保健	9,581,000千円	△5.9%
	用地取得	119,600千円	△29.4%
	介護保険	4,817,000千円	5.1%
	次木親野井特定土地区画整理事業	451,000千円	△7.0%
	小計	31,890,100千円	2.6%
水道事業会計		4,483,023千円	0.0%
合計		77,884,123千円	△5.0%

反対討論

■一般会計

歳入では、地方交付税と臨時財政対策債は新年度の状況から当てにならないことは確実であるのに、地方債残高が四二四億三五〇〇万円と合併前より二十二％増となっている。

歳出の**総務費**では、情報公開へ取り組む姿勢が弱い。また、市長交際費の削減及び自治会長個人への報償金制度を改めるべきである。まちづくりに大切な市民参加の機会がほとんどなく、閉鎖的な体質を改善する姿勢が見えない。

民生費では、ドメスティック・バイオレンス対策費や緊急一時保護施設管理運営費が削減され、運営体制が不安であるとともに、身体障害者福祉手当や福祉タクシー利用者助成金が削減され弱者切り捨ての傾向が強い。また、ファミリー・サポート・センター事業など、継続事業の予算が削減され子育てしやすい環境づくりへの取り組みが弱く、老朽化が著しい保育所への空調設置やトイレ改修の年次計画も示されていない。

衛生費では、骨密度検診及び前立腺がんを検診事業に位置づけるとともに、新生児・妊産婦訪問事業の体制強化を図るべきである。また、指定ごみ袋への記名を続行するのはプライバシーの侵害である。

土木費では、まちづくりの明確なビジョンや財政展望が見えないまま連続立体交差事業などの公共事業を進めているとともに、江川地区自然環境整備では保全地区を上位計画で位置づけないままに土地の購入を計上している。

また、生活道路の整備がおくれる中、清水公園駅前線などを優先されている。

教育費では、学校の耐震診断の年次計画を立てておらず、文化センターの座席も全く改善する計画がない。

■国民健康保険特別会計

申請減免制度の確立と資産割の廃止に取り組むべきである。

■老人保健特別会計

制度そのものに反対である。

■下水道事業特別会計

処理面積に対し、利用効率が低下しているとともに、文化センターや中央公民館が公共下水道に接続されていない。

■介護保険特別会計

利用率が県平均よりも低く、もっと積極的な取り組みが必要である。

賛成討論

■一般会計

歳入では、厳しい財政状況の中、合併の行政改革効果や合併特例債、国及び県の合併補助金を有効に活用するとともに、プライマリーバランスを十分にクリアしている。

歳出の**総務費**では、好評のまめバス増便・増ルートに伴うコミュニティバス運行委託料、梅郷駅西口自転車等駐車場整備工事費、市民課窓口の時間延長経費など、市民の利便に供する施策が計上されている。

民生費では、手をつなぐ親の会が主体となる社会福祉法人が第二の福祉ゾーンに建設する知的障害者通所更正施設の整備費用、住宅困窮者民間賃貸住宅居住支援事業費、高齢者筋力トレーニング事業費、ひとり親家庭とドメスティック・バイオレンス被害女性への民間賃貸住宅入居時家賃等助成事業費や子育て支援総合推進モデル事業関連として育児支援家庭訪問事業費、関宿地域へのつどいの広場整備費など、少子高齢化を盛り込んだ福祉関連事業費が計上されている。

衛生費では、マンモグラフィ検診を含むがん検診費、精神障害者社会復帰施設運営補助金が計上されて

予算審査特別委員会

予算審査特別委員会とは、新年度予算が適正に編成され、健全で効率のよい財政運営が図られるかどうかを審査するために設置された委員会です。

なお、平成17年度各会計予算を審査した委員は次のとおりです。

委員長	鈴木美津子	
副委員長	堀井　孝悦	
委員	藤田　　進	楠　　克巳
	中村　利久	菅野　　保
	川邉　　茂	石原　義雄
	高梨　　守	矢口　健一
	鈴木　　有	越智　邦子
	小倉　妙子	千久田祐子
	染谷　　司	

いる。

労働費では、雇用促進対策費として高年齢者・パートタイマー職業相談員賃金が計上されている。

商工費では、企業立地対策費のほか、関根名人記念館一周年記念事業補助金や関宿まつり事業費などが計上されている。

農林水産業費では、経営体育成支援リース事業補助金、湛水防除施設改修工事費等が計上されている。

土木費では、水害対策として排水整備費の倍増、まちづくり交付金事業による旧日光街道歩道及び市営住宅周辺整備、合併関連事業として江戸川左岸連絡道路ほか六路線の整備事業費とともに、具体化に向けて新たな段階に入る連続立体交差事業、梅郷・清水公園・七光台の各駅の利便性を増すための駅及び駅周辺整備などが計上されている。

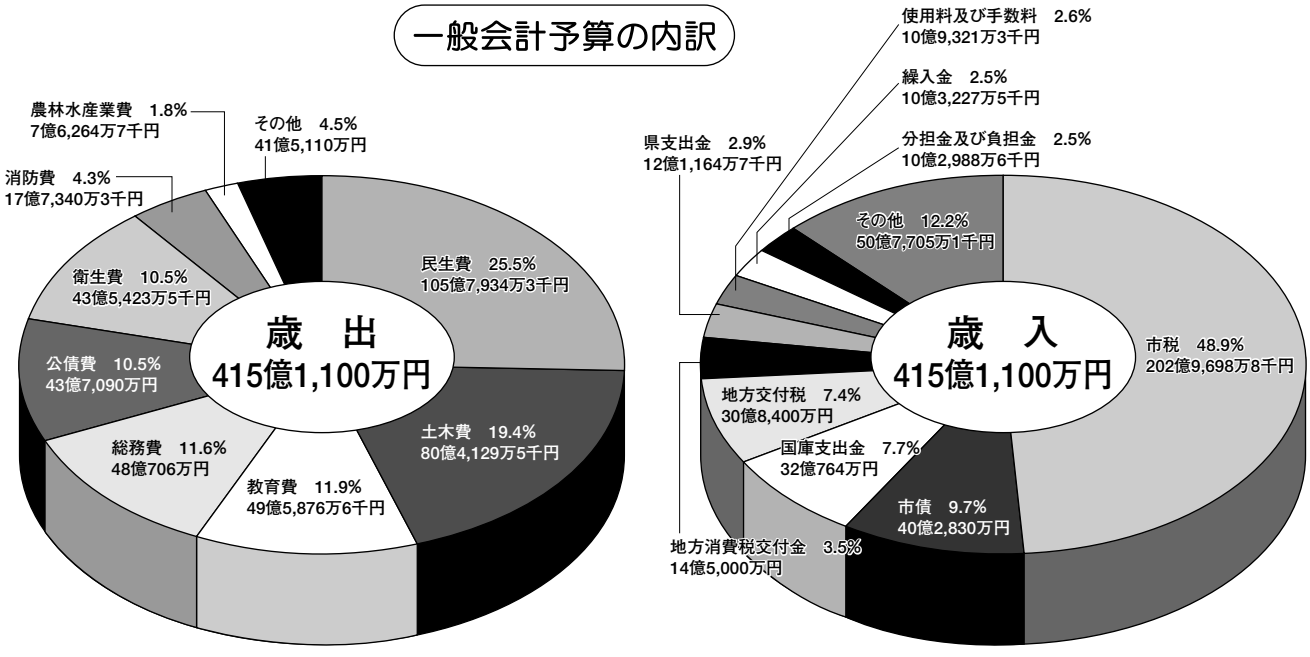
また、三ツ堀里山自然園施設管理委託料、江川地区自然環境整備費等が計上されている。

消防費では、高規格救急自動車、消防ポンプ自動車の更新費用及び防火水槽新設工事を計上して充実強化を図るとともに、水防対策として洪水ハザードマップ作成委託料が計上されている。

教育費では、合併関連事業の学校施設耐震補強事業費、ＩＴ教育環境の整備を初めとする施設整備、少人数授業等講師派遣事業、副教本作成事業、サタデースクールの充実などの経費を計上し、教育環境の充実を図っている。

また、旧関宿小学校跡地利用に係る検討費用、陸上競技場・関宿総合公園体育館及び二〇〇五千葉きらめき総体の運営、南部地区スポーツ広場整備費等が計上されている。

■各特別会計及び水道事業会計

いずれにおいても、事業目的に沿った予算措置がされている。

一般会計予算の内訳